中小企業向け補助金・助成金一覧表

１．設備導入支援関係

網かけ：小規模企業向け制度　　赤字：前年度情報掲載（情報入手次第更新）

2023/4/5

区分	実施機関	補助金名	対象事業	対象企業等			事業期間	補助率	補助限度額		募集期間	HP等
設備導入 施設改修	中小企業庁 技術・経営革新課	事業再構築補助金	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化し、当面の需要や売上の回復が期待し難い中、ウィズコロナ・ポストコロナの時代の経済社会の変化に対応するために新分野展開、業態転換、事業・業種転換、事業再編又はこれらの取組を通じた規模の拡大等、思い切った事業再構築に意欲を有する中小企業等の挑戦を支援することで、日本経済の構造転換を促すことを目的とします。	①成長枠		成長分野への大胆な事業再構築に取り組む中小企業等	交付決定～12ヶ月以内(採択発表日～14ヶ月)	中小企業：1/2 中堅企業：1/3	従業員数20人以下	2,000万円	10回公募 公募開始 2023/3/30 応募締切 2023/6/30	事業再構築補助金 https://jigyou-saikouchiku.go.jp/pdf/koubo.pdf 事業再構築補助金事務局 https://jigyou-saikouchiku.go.jp/
									従業員数21～50人	4,000万円		
									従業員数51～100人	5,000万円		
									従業員数101人以上	7,000万円		
				②グリーン成長枠	エントリー	研究開発・技術開発又は人材育成を行いながら、グリーン成長戦略「実行計画」14 分野の課題の解決に資する取組を行う中小企業等	交付決定～12ヶ月以内(採択発表日～14ヶ月)	中小企業：1/2 中堅企業：1/3	従業員数20人以下	4,000万円		
									従業員数21～50人	6,000万円		
									従業員数51～100人	8,000万円		
									中堅企業等	1億円		
					スタンダード				中小企業者等	1億円		
									中堅企業者等	1.5億円		
				③卒業促進枠		成長枠・グリーン成長枠の補助事業を通して、中小企業等から中堅企業等に成長する事業者に対する上乗せ支援	交付決定～12ヶ月以内(採択発表日～14ヶ月)	中小企業：1/2 中堅企業：1/3	成長枠・グリーン成長枠の補助金額上限に準じる			
				④大規模賃金引上枠		成長枠・グリーン成長枠の補助事業を通して、大規模な賃上げに取り組む事業者に対する上乗せ支援	交付決定～12ヶ月以内(採択発表日～14ヶ月)	中小企業：1/2 中堅企業：1/3	100万円～3,000万円			
				⑤産業構造転換枠		国内市場縮小等の構造的な課題に直面している業種・業態の中小企業等	交付決定～12ヶ月以内(採択発表日～14ヶ月)	中小企業：2/3 中堅企業：1/2	従業員数20人以下	2,000万円		
									従業員数21～50人	4,000万円		
									従業員数51～100人	5,000万円		
									従業員数101人以上	7,000万円		
									廃業を伴う場合、廃業費を最大2,000万円上乗せ			
				⑥サプライチェーン強靭化枠		海外で製造する部品等の国内回帰を進め、国内サプライチェーンの強靭化及び地域産業の活性化に資する取組を行う中堅・中小企業者等	交付決定～12ヶ月以内(採択発表日～14ヶ月)	中小企業：1/2 中堅企業：1/3	1,000万円～5億円 建物費がない場合は3億円以内			
				⑦最低賃金枠		最低賃金の引上げの影響を受け、その原資の確保が困難な特に業況の厳しい中小企業等	交付決定～12ヶ月以内(採択発表日～14ヶ月)	中小企業：3/4 中堅企業：2/3	従業員数5人以下	500万円		
									従業員数6～20人	1,000万円		
									従業員数21人以上	1,500万円		
				⑧物価高騰対策・回復再生応援枠		業況が厳しい事業者や事業再生に取り組む中小企業等、原油価格・物価高騰 等の影響を受ける中小企業等	交付決定～12ヶ月以内(採択発表日～14ヶ月)	中小企業：2/3 中堅企業：1/2 ※別途規定があるで詳細は事業再構築補助金のHPをご確認下さい。	従業員数5人以下	1,000万円		
									従業員数6～20人	1,500万円		
									従業員数21～50人	2,000万円		
									従業員数51人以上	3,000万円		
設備導入	中小企業庁 ものづくり・商業・サービス補助金事務局	ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金	中小企業・小規模事業者等が取り組む革新的サービス開発・試作 品開発・生産プロセスの改善を行うための設備投資等を支援 ・付加価値額　＋3%以上／年 ・給与支給総額　＋1.5%以上／年 ・事業場内最低賃金≧地域別最低賃金　＋30円 ※業況の厳しい事業者やデジタル・グリーン分野で生産性向上に取り組む事業者に対して、通常枠とは別に、「回復型賃上げ・雇用拡大型枠」「デジタル枠」「グリーン枠」を設け、補助率や補助上限額の優遇により積極的に支援。 ＜大幅賃上げに係る補助上限額引上の特例＞ →補助事業終了後、3～5年で大幅な賃上げに取り組む事業者に対し、右記枠の補助上限を100万円～1,000万円、更に上乗せ。（回復型賃上げ・雇用拡大枠などは除く）	通常枠	小規模企業・小規模事業者・再生事業者		交付決定～10ヶ月以内又は令和5年12月20日のいずれか早い日	2/3	従業員数5人以下	750万円	14次 公募開始 2023/1/11 申請受付 2023/3/24 応募締切 2023/4/19	https://portal.monodukuri-hojo.jp/
									従業員数6人～20人	1,000万円		
					中小企業			1/2	従業員21以上	1,250万円		
				回復型賃上げ・雇用拡大枠				2/3	従業員数5人以下	750万円		
									従業員数6人～20人	1,000万円		
				デジタル枠					従業員21以上	1,250万円		
				ｸﾞﾘｰﾝ枠	エントリー類型			2/3	従業員数5人以下	750万円		
									従業員数6人～20人	1,000万円		
									従業員21以上	1,250万円		
					スタンダード類型				従業員数5人以下	1,000万円		
									従業員数6人～20人	1,500万円		
									従業員21以上	2,000万円		
					アドバンス類型				従業員数5人以下	2,000万円		
									従業員数6人～20人	3,000万円		
									従業員21以上	4,000万円		
				グローバル市場開拓枠	中小企業			1/2	3,000万円			
					小規模企業			2/3				

中小企業向け補助金・助成金一覧表

１．設備導入支援関係

網かけ：小規模企業向け制度　　赤字：前年度情報掲載（情報入手次第更新）

2023/4/5

区分	実施機関	補助金名	対象事業	対象企業等		事業期間	補助率	補助限度額	募集期間	HP等
販路開拓 設備導入 施設改修 IT・IOT	中小企業庁 全国商工会議所連合会 ／全国商工会連合会	小規模事業者持続化補助金	小規模事業者が行う販路開拓や生産性向上の取組に要する経費の一部を支援。 この制度は、商工会、商工会議所のサポートを受けながら経営計画書、補助事業計画書を作成し、審査を経て採択が決定された後、所定の補助を受けます。 2022年度で新設された特別枠は、一般枠と比べ補助上限がアップする優先採択を受けられるなどのメリットがあるため、以下の①～⑤に該当する場合は特別枠で申請する。 令和4年度第2次補正予算において「一律に50万円の補助上限上乗せ」をします（最大250万円） ①賃金引上げ枠：事業場内最低賃金を地域別最低賃金より+30円以上とした事業者 ②卒業枠：小規模事業者として定義する従業員数を超えて規模を拡大する事業者 ③後継者支援枠：アトツギ甲子園のファイナリストとなった事業者 ④創業枠：過去3年以内に「特定創業支援事業」による支援を受け創業した事業所	一般枠	小規模企業		2/3	50万円 （インボイス転換事業者）100万円	⑫2023/6/1 ⑬2023/9/7	商工会議所地区 https://r3.jizokukahojokin.info/ 商工会地区 https://www.shokokai.or.jp/jizokuka_r1h/
				特別枠	小規模企業（賃金引上げ枠）		2/3 （赤字事業者は3/4）	200万円 （インボイス転換事業者）250万円		
					小規模企業（卒業枠）					
					小規模企業（後継者支援枠）					
					小規模企業（創業枠）					
設備導入	環境共創イニシアチブ(Sii) （資源エネルギー庁）	先進的省エネルギー投資促進支援事業補助金	工場・事業場において実施されるエネルギー消費効率の高い設備への更新等を支援 (A)先進事業：資源エネルギー庁に設置された「先進的な省エネ技術等に係る技術評価委員会」において決定した審査項目に則り、SIIが設置した外部審査委員会で審査・採択した先進設備・システムへ更新等する事業。	国内で事業活動を営んでいる法人及び個人事業主		2024/1/31	中小企業：2/3以内 大企業：1/2以内	15億円/年度	一次 2023/4/24 二次 2023/6/下旬	https://sii.or.jp/senshin04r/
			(B)オーダーメイド型事業：機械設計が伴う設備又は事業者の使用目的や用途に合わせて設計・製造する設備等（オーダーメイド型設備）へ更新等する事業。				中小企業：1/2以内 大企業：1/3以内	15億円/年度		
			(C)指定設備導入事業：SIIがあらかじめ定めたエネルギー消費効率等の基準を満たし、SIIが補助対象設備として登録及び公表した指定設備へ更新する事業。				1/3以内	1億円		https://sii.or.jp/shitei04r/overview.html
			(D)エネルギー需要最適化対策事業：(Ｃ)に加えて、SIIに登録されたエネマネ事業者と「エネルギー管理支援サービス」を契約し、SIIに登録されたEMSを用いて、より効果的に省エネルギー化を図る事業。				中小企業：1/2以内 大企業：1/3以内	1億円		
賃金引上げ ＋ 設備投資	厚生労働省	業務改善助成金	事業場内で最も低い賃金（事業場内最低賃金）を30円以上引き上げ、生産性向上に資する設備投資等を行った場合に、その設備投資等にかかった費用の一部を助成する制度。	以下に該当する事業場 • 中小企業・小規模事業者であること • 事業場内最低賃金と地域別最低賃金の差額が30円以内であること • 解雇、賃金引き下げなどの不交付事由がないこと		2024/3/31	事業場内最低賃金870円未満：9/10 事業場内最低賃金870円以上920円未満： 4/5 （生産性要件を満たした場合：9/10） 事業場内最低賃金920円以上：3/4 （生産性要件を満たした場合：4/5）	30円以上	下記以外	30～120万円	2024/1/31	https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/roudoukijun/zigyonushi/shienjigyou/03.html
									事業場規模30人未満	60～130万円	
								45円以上	下記以外	45～180万円	
									事業場規模30人未満	80～180万円	
								60円以上	下記以外	60～300万円	
									事業場規模30人未満	110～300万円	
								90円以上	下記以外	90～600万円	
									事業場規模30人未満	170～600万円	
事業承継 設備投資 施設改修	島根県 中小企業課	事業承継新事業活動等支援補助金	事業承継をきっかけとした後継者による新しい取り組みを支援 ・研修経費　・幹部人材募集経費　・市場調査費　・備品費機械設備費 ・施設改修費　・撤去費　・広報費　・展示会等経費 ・県外店舗等借入、機械器具リース費　等	・後継予定者が決まっており、5年以内に実施する事業者 ・事業承継実施後2年以内の事業者		2024/2/29	1/2 (法承認：2/3)	100万円 (法承認：200万円)	2023/4/28	https://www.pref.shimane.lg.jp/industry/syoko/sangyo/chusho/syoukei.html
設備導入	島根県産業振興課	ものづくり産業エネルギーコスト削減対策緊急支援事業補助金	エネルギー価格高騰の影響を受けている製造業を営む県内中小企業に対して、エネルギーコスト削減に資する設備導入等に要する経費の一部を補助することにより、県内製造業の経営基盤強化を支援 ＜要件＞ ・対象設備等を導入し、現状よりもエネルギーコスト削減に繋がる取組であること ・事業の継続に必要であること ・同一事業において、国又は県からの他の補助金等の交付を受けていないこと ・ものづくり産業エネルギーコスト削減対策緊急支援助成金（しまね産業振興財団）、島根県ものづくり産業エネルギーコスト削減対策緊急支援補助金のいずれの交付も受けていないこと	・県内に主たる事業所を有する中小企業者のうち、製造業者（みなし大企業を除く）であること ・エネルギーコスト高騰の影響を受けていること ・島根県税の滞納がないこと ・当該補助金交付要綱別紙「暴力団排除に関する誓約事項」のいずれにも該当しないこと		2024/2/29	中小企業　1/2 小規模事業者 2/3	500万円	2024/5/31 ※事前着手制度あり	https://www.pref.shimane.lg.jp/industry/syoko/sangyo/kyousou_project/monodukuri_henkaku_pj/sogoshien_manufacturing_Industry/mono_energycost.html
設備導入	しまね産業振興財団	ものづくり産業生産プロセス変革等支援事業（原油価格・物価高騰対策分）助成金	新型コロナウイルス感染症の長期化に加えて、原油価格・物価高騰の影響を受けている製造業者の生産プロセスの変革やサプライチェーン再構築への対応等による収益確保のために必要な設備投資等を支援 ＜生産プロセス変革型＞ ・省人化や自動化を進めていく事業 ・多能工化に向けた人材育成システムの整備やそれに伴い工程を変更する事業 ＜サプライチェーン再構築型＞ ・サプライチェーンの再構築に対応し、受注を獲得するための事業 ・新たな需要に対応するため、新製品・技術の開発や、新市場へ参入するための事業 ※他にも要件あり	・交付要綱第３条に掲げる中小企業者（みなし大企業を除く）のうち、製造業者 ・原油価格・物価高騰の影響を受けていること ・令和3～5年度に実施された（される）該当の助成事業に採択された実績がないこと		2024/2/29	中小企業　1/2 小規模事業者 2/3	1,000万円	①2023/5/8 ②2023/7/7 ③2023/9/29 ④2023/11/24	https://www.joho-shimane.or.jp/solution/subsidy/7486

中小企業向け補助金・助成金一覧表

１．設備導入支援関係

網かけ：小規模企業向け制度　　赤字：前年度情報掲載（情報入手次第更新）

2023/4/5

区分	実施機関	補助金名	対象事業	対象企業等	事業期間	補助率	補助限度額	募集期間	HP等
設備導入	しまね産業振興財団	ものづくり産業脱炭素化促進事業助成金	「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」を見据え、県内中小製造企業によるCO_2削減に資する設備投資やグリーン成長分野への進出・事業拡大に資する設備導入などを支援します。 A型：成長分野進出事業 EV部品加工設備等、要綱別表1のグリーン成長分野からの受注に資する設備投資	グリーン成長分野からの受注増額のための設備投資であること ※グリーン成長分野については要綱別表1のとおり	2024/2/29	1/2	1,000万円 C型またはD型との併用可能 その場合の上限は　万円	未	https://www.joho-shimane.or.jp/solution/subsidy/7037
			B型：生産プロセス改善事業 1.生産プロセス関連設備 （1）燃料転換に伴う設備 （2）工場内等のエネルギー使用量等を可視化する設備 （3）冷廃熱・温廃熱等を利用する設備 （4）炭素生産性向上に資する生産設備 2.再生可能エネルギーの自家消費設備 3.その他 LED照明、空調設備等の生産プロセスに関連しない及び再生可能エネルギーの自家消費用設備については、助成対象経費の2分の1まで対象	①取引先の確保・継続等のため、事業場単位での炭素生産性が、年率平均１％以上の増加を達成するもの ② ①に資する、設備投資を行う取組であること					
設備導入	松江市 まつえ産業支援センター	設備導入支援補助金	受注の拡大・生産の効率化及び新製品開発のために必要な工作機械等を、市内事業所に導入する場合に必要な費用の一部を補助	・松江市に本社または工場を持つ製造業に取り組む中小企業 ・1台80万円以上の工作機械等の取得	2024/2/29	1/10	200万円	随時	https://www.city.matsue.lg.jp/soshikikarasagasu/sangyokeizaibu_matsuesangyoshiencenter/128.html
設備導入 IT・IOT 人材育成	松江市 まつえ産業支援センター	小規模企業支援事業	製造業（小規模事業者：常用従業員20人以下）の新規受注、生産性の向上及び維持等に必要な工作機械等の取得及び更新並びに補修を行う事業	松江市に本社または工場を持つ製造業に取り組む小規模企業者(従業員20名以下)	2024/2/29	2/3	30万円	随時	https://www.city.matsue.lg.jp/soshikikarasagasu/sangyokeizaibu_matsuesangyoshiencenter/124.html

中小企業向け補助金・助成金一覧表

２．IT・IOT導入支援関係

赤字：前年度情報掲載（情報入手次第更新）

2023/4/5

区分	実施機関	補助金名	対象事業	対象企業等		事業期間	補助率	補助限度額	募集期間	HP等
IT・IOT	中小企業庁	IT導入補助金	中小企業・小規模事業者等が自社の課題やニーズに合ったITツールの導入を支援する補助金です。 ※ITツールとはパッケージソフトの本体費用、クラウドサービスの導入・初期費用等	通常枠	A類型　１種類以上の業務プロセスを保有するソフトウェア	2023/11/30	1/2以内	(30万～) 150万円未満	1次締切： 2023/4/25 2次締切： 2023/6/2	https://www.it-hojo.jp/
					B類型　４種類以上のプロセスを保有するソフトウェア			(150万～) 450万円以下		
				セキュリティ対策推進枠	独立行政法人情報処理推進機構が公表する「サイバーセキュリティお助け隊サービスリスト」に掲載されているいずれかのサービス	2023/11/30	1/2以内	(5万円～) 100万円	1次締切： 2023/4/25 2次締切： 2023/6/2	
				デジタル化基盤導入類型	会計・受発注・決済・ECのうち1機能以上	2023/11/30	3/4以内	(５万円～) 50万円	1次締切： 2023/4/25 2次締切： 2023/5/16 3次締切： 2023/6/2	
					会計・受発注・決済・ECのうち2機能以上		2/3以内	(50万円～) 350万円		
					ハードウェア購入：PC・タブレット・プリンター・スキャナー・複合機		1/2以内	10万円		
					ハードウェア購入：レジ・券売機等			20万円		
IT・IOT	しまね産業振興財団	ものづくり産業デジタル技術導入助成金	島根県内ものづくり産業の生産性向上を図るため、県内他の中小企業者のモデルとなるデジタル技術を導入・実証する事業の取組みを支援	導入型	・生産性向上のためデジタル技術を導入する事業 ・県内他社のモデルとなる事業	交付決定日から1年以内	1/2	(100万円～) 500万円	未	https://www.joho-shimane.or.jp/solution/subsidy/6942
				実証型	・デジタル技術の導入にあたり、生産性向上の実証を試みる事業			(10万円～) 100万円		
IT・IOT	しまね産業振興財団	デジタル導入実証支援助成金	県内の中小企業者等がデジタル技術を活用して新たなサービス開発や生産性の向上を図りビジネスプランを実証する取組みについて、その経費の一部を助成することにより、県内の中小企業等へのデジタル技術導入の促進を図り、もって経営の変革の後押しを支援	県内に事業所を有する中小企業者 ※交付対象事業が製造業に該当する者、農業・林業・漁業のいずれかを営む者、みなし大企業は除く			1/2	(50万円～) 500万円	未	https://www.joho-shimane.or.jp/solution/subsidy/7034
IT・IOT	松江市 まつえ産業支援センター	IT等導入支援補助金	製造業を営む市内中小企業者が、受注の拡大、生産の効率化及び新製品の開発促進を図るために必要なIT等を導入した場合に、一定の金額を補助 ①生産管理支援：生産工程における製品や情報、原価など総合的に管理するために必要なIT等の導入 ②製品等開発促進支援：製品等の開発を促進するために必要なITア等の導入 ③AI・IoT等利用促進支援：AI・IoT導入に必要なITの導入	①生産管理 ③AI・IoT等利用		2024/2/29	1/2	100万円	随時	https://www.city.matsue.lg.jp/soshikikarasagasu/sangyokeizaibu_matsuesangyoshiencenter/171.html
				②製品等開発促進		2024/2/29	1/3	50万円		

３．研究開発支援関係

赤字：前年度情報掲載（情報入手次第更新）

2023/4/5

区分	実施機関	補助金名	対象事業	対象企業等		事業期間	補助率	補助限度額	募集期間	HP等
研究開発	しまね産業振興財団	特殊鋼産業成長分野進出促進助成金	特殊鋼関連産業の高度化・集積強化に資する成長分野への進出に必要な素材開発、製品開発、試作開発等を後押しする 特殊鋼関連企業との取引拡大や成長分野への進出に向けた新素材若しくは新製品の開発若しくは試作又は新技術の開発を行うもの	県内取引拡大型	・県内に事業所を有する企業 ・特殊鋼関連企業との取引につながる試作開発などに取り組む事業	交付決定日から１年以内	1/2以内	100万円	未	https://www.joho-shimane.or.jp/solution/subsidy/7036
				成長分野進出型	・特殊鋼関連企業 ・進出又は事業拡大のために取り組む事業			500万円		
研究開発	しまね産業振興財団	市場調査支援事業費助成金	新分野への進出や新商品等の開発を目的として行う市場調査及び市場調査の結果をもとに行う試作開発（当該事業に必要な経費を助成）	県内ものづくり企業（飲食料品・工芸品製造を除く）、または県内中小企業３社以上で構成するグループで経営革新計画承認を受けたグループ構成企業		交付決定日から１年以内	1/2以内	50万円 企業グループは 100万円	未	https://www.joho-shimane.or.jp/solution/subsidy/7038
研究開発	松江市 まつえ産業支援センター	プロジェクト連携支援補助金	製造業が幹事となった複数企業グループのプロジェクト連携を支援 複数企業等で構成されたグループによる自主的なプロジェクト連携を促進し、個社では解決困難な課題に取り組んで、競争力強化を図る。 　共同受注、新製品・技術開発、人材育成、販路開拓に資する経費	・市内製造業が幹事 ・構成員の1/2以上が市内企業			2/3	50万円	随時	https://www.city.matsue.lg.jp/soshikikarasagasu/sangyokeizaibu_matsuesangyoshiencenter/119.html
研究開発	松江市 まつえ産業支援センター	新製品・新分野チャレンジ支援補助金	製造業や製造業が幹事となった複数企業グループの新製品・新分野へのチャレンジを支援 ①開発スタートアップ支援：地域や行政の課題解決につながる事業・自社等の企画設計から試作開発までの取組を支援 ②実用化製品化支援：試作開発終了後の実用化・製品化に向けた取組を支援 ③新分野チャレンジ支援：新分野展開・事業転換に向けたチャレンジへの支援	①開発スタートアップ支援事業			1/2	30万～100万円	随時	https://www.city.matsue.lg.jp/soshikikarasagasu/sangyokeizaibu_matsuesangyoshiencenter/156.html
				②実用化製品化・製品化に要する経費			競争力強化：1/2 地域課題解決：2/3	300万円		
				③新分野展開・事業転換に要する経費			1/2	200万円		

中小企業向け補助金・助成金一覧表

４．販路開拓支援関係

赤字：前年度情報掲載（情報入手次第更新）

2023/4/5

区分	実施機関	補助金名	対象事業	対象企業等	事業期間	補助率	補助限度額	募集期間	HP等
販路開拓	しまね産業振興財団	営業代行等を活用したものづくり産業販路拡大支援助成金	県内事業者が県外の営業代行企業、個人を活用し、新規取引先発掘など企業間取引の拡大を図る事業（営業代行会社等のサービス利用料、サンプル、パンフレット等の製作費、旅費など）	県内に事業所を有する機械金属、樹脂、電気および電子部品等の中小製造業者	交付決定日から1年以内	1/2以内	100万円	2023/5/9以降は随時	https://www.joho-shimane.or.jp/news/wanted_subsidy/5408
販路開拓	しまね産業振興財団	商社等を活用したものづくり産業販路拡大支援事業助成金	製造業者が製造する製品等の販路拡大を図るために行う以下の事業（当該事業に必要な展示会・商談会出展料、装飾費、広告宣伝費等） ①複数の製造業者が製造する製品の販売促進のために行う展示会出展、情報発信等の事業 ②複数の製造業者への受託加工や請負の受注交渉並びに複数工程の一括受注のコーディネートを行う事業 ③その他、複数の製造業者の取引獲得に繋がる紹介、斡旋等の事業	県内に事業所を有する製造業者が製造する機械金属、樹脂、電気及び電子製品部品等の卸販売や営業代行を行う商社等	交付決定日から1年以内	1/2以内	300万円	2023/5/9以降は随時	https://www.joho-shimane.or.jp/solution/subsidy/4715
販路開拓	しまね産業振興財団	ウェブを活用した販路拡大支援助成金	ウェブやデジタル技術を活用した自社の製品や技術力のPR、営業支援ツールの導入など販路拡大のための取組（当該事業に必要な専門家謝金、広告宣伝費などの経費を助成）	県内に事業所を有する機械金属、樹脂、電気および電子部品等の中小製造業者	交付決定日から1年以内	1/2以内	100万円	2023/5/9以降は随時	https://www.joho-shimane.or.jp/solution/subsidy/4119
販路開拓	しまね産業振興財団	専門展示会出展助成金	自社製品等の販路拡大や新分野進出などを目的に行う県外で開催される展示会等（環境、福祉、住環境及び機械金属等に関する全国的な規模のものに限る。）への出展（当該事業に必要な出展料、ブース装飾費などを助成）	・島根県内に所在する中小企業者 ・機械金属、樹脂、電気および電子部品等の製造を行っている者 ・島根県の中小製造業企業3社以上により構成されるグループで経営革新計画の承認を受けた事業者	年度末までに開催される展示会等	1/2以内	30万円 ※承認企業は90万円	随時	https://www.joho-shimane.or.jp/solution/subsidy/781
販路開拓	しまね産業振興財団	しまね海外展開支援助成金	海外販路開拓活動や現地進出に向けた取り組みを支援 1　島根県実施海外向け展示会等参加事業 島根県が実施する海外向け展示会、現地フェアや現地商談会等に参加する場合の費用を助成。（ただし、島根県が指定する展示会等に限る）	・県内に主たる事務所又は事業所を有する、又は助成事業で対象とする自社製品等の生産拠点を県内に有する中小企業者 ・県内に所在する農業協同組合 ・県内に所在する農事組合法人		1/2以内	100万円	随時 ～2024/2/29	https://www.joho-shimane.or.jp/solution/subsidy/8541
			2　海外販路開拓事業 商談会・展示会への参加、販売促進活動、輸出向け商品の開発、海外向け情報発信ツールの製作など、海外販路開拓を行う事業			1/2以内	100万円		
			3　現地市場調査等支援事業 現地に営業拠点（現地法人又は支店・工場）を設置して海外展開を行うために、現地市場調査や事業構想策定を行う事業			1/2以内	100万円 複数企業のグループで実施の場合は200万円		
			4　海外進出計画策定事業 海外子会社の設立に向けた具体的な計画の策定等を行う事業			1/2以内	300万円		
			5　グローバル人材確保育成事業 海外展開のための人材を確保するため、有料職業紹介事業者に人材の紹介を依頼する事業、またはそれらの人材の育成を行う事業			1/2以内	100万円		
			6　海外拠点ローカル人材育成事業 海外拠点において中核的な役割を担う人材を育成する事業			1/2以内	100万円		
販路開拓	松江市 まつえ産業支援センター	販路開拓支援補助金	自社製品や自社の技術力を紹介するために島根県外（海外含む）で開催される展示会等に出展する場合に必要な費用の一部を補助することにより、新規取引先の開拓、受注機会の増大を推進し、市内産業の活性化を図る ①展示会等出展支援：自社の製品や技術を県外で開催される展示会等の出展する経費を支援 ②Web商談推進支援：web商談に必要な機材購入、Web商談に向けたHP改修、動画作成等の経費を支援	・市内に事業所を有する中小企業者（市外の事業所が中心的に事業を実施する場合を除く） ・市税を滞納していない者	2024/2/29	1/2	100万円	随時	https://www.city.matsue.lg.jp/soshikikarasagasu/sangyokeizaibu_matsuesangyoshiencenter/130.html

中小企業向け補助金・助成金一覧表

５．事業承継関係

赤字：前年度情報掲載（情報入手次第更新）

2023/4/5

区分	実施機関	補助金名	対象事業	対象企業等		事業期間	補助率	補助限度額	募集期間	HP等
事業承継	中小企業庁 事業環境部 財務課	事業承継・引継ぎ補助金	事業承継・引継ぎ補助金は、事業再編、事業統合を含む事業承継を契機として経営革新等を行う中小企業・小規模事業者に対して、その取組に要する経費の一部を補助するとともに、事業再編、事業統合に伴う経営資源の引継ぎに要する経費の一部を補助する事業を行うことにより、事業承継、事業再編・事業統合を促進し、我が国経済の活性化を図る	経営革新事業	2017/4/1～2024/1/22に事業承継を行った又は行う者 ①創業支援型（Ⅰ型） ②経営者交代型（Ⅱ型） ③M&A型（Ⅲ型）	2024/1/22	1/2 但し、以下に該当する場合は2/3 ①小規模企業者 ②物価高の影響等により、営業利益率が低下している者 ③直近決算期の営業利益または経常利益が赤字の者 ④中小企業活性化協議会等からの支援	600万円 補助事業期間に一定の賃上げを実施した場合は、800万円	2023/5/12	https://jsh.go.jp/r4h/
				専門家活用事業	①買い手支援型（Ⅰ型） 事業再編・事業統合に伴い株式・経営資源を譲り受ける予定の中小企業等 ②売り手支援型（Ⅱ型） 事業再編・事業統合に伴い株式・経営資源を譲り渡す予定の中小企業等	2024/1/22	Ⅰ型：2/3 Ⅱ型：1/2 以下の場合は2/3 ① 物価高等の影響により、営業利益率が低下している者 ② 直近決算期の営業利益または経常利益が赤字の者	600万円 補助事業期間内に経営資源の引継ぎが実現しなかった場合は 上限300万円	2023/5/12	
				廃業・再チャレンジ	再チャレンジに取り組むための廃業に係る経費の一部を補助	2024/1/22	2/3	150万円	20223/5/12	
事業承継	島根県事業承継・引継ぎ支援センター（島根県中小企業課）	第三者承継・統合型支援補助金	県内中小企業者が第三者承継により経営資源を引継いだ後に必要となる設備投資（以下「補助事業」という。）に係る経費の一部を補助することにより、県内の後継者不在の中小企業者の事業の廃業を未然に防止し、地域に必要な事業の継続、雇用の維持を図る。 【補助対象経費】 備品機械設備等購入費、施設改修費、撤去費	(1) 補助対象期間内に被承継者から経営資源を引継ぐ承継者であること。 (2) 県内に本店又は主たる事業所を有する中小企業者であること。 (3) 特別関係者でないこと。 (4) 申請の日から起算して１年以内において、資本関係者でないこと。		2024/1/31	1/2	1,000万円 または 600万円 （中山間地域の被承継者から引継ぐ経営資源の従業員数が５名未満の場合）	2023/6/23	https://www.pref.shimane.lg.jp/industry/syoko/sangyo/chusho/daisansya_syoukei.html

中小企業向け補助金・助成金一覧表

６．雇用・人材育成関係

赤字：前年度情報掲載（情報入手次第更新）

2023/4/5

区分	実施機関	補助金名	対象事業	対象企業等		事業期間	補助率	補助限度額	募集期間	HP等
雇用関係	厚生労働省 ハローワーク労働局	特定求職者雇用開発助成金	Ⅰ　特定就職困難者コース 高年齢者や障害者等の就職困難者をハローワーク等の紹介により、継続して雇用する労働者（雇用保険の一般被保険者）として雇い入れる事業主に対して助成	短時間労働者以外の者	[1]高年齢者（60歳以上）、母子家庭の母等	１年	60万円		随時	https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/koyou/kyufukin/tokutei_konnan.html
					[2]重度障害者等を除く身体・知的障害者	２年	120万円			
					[3]重度障害者等	３年	240万円			
				短時間労働者	[4] 高年齢者（60歳以上）、母子家庭の母等	１年	40万円			
					[5]重度障害者等を含む身体・知的・精神障害者	２年	80万円			
		トライアル雇用助成金	Ⅰ　一般トライアルコース 職業経験の不足などから就職が困難な求職者を原則３か月間の試行雇用することにより、その適性や能力を見極め、常用雇用への移行のきっかけとしていただく	① 紹介日の前日から過去２年以内に、２回以上離職や転職を繰り返している ② 紹介日の前日時点で、離職している期間が１年を超えている　ほか			対象者１人当たり、月額最大４万円（最長３か月間） 対象労働者が母子家庭の母等または父子家庭の父の場合は最大5万円		随時	https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/koyou/newpage_16286.html
		キャリアアップ助成金	Ⅰ　正社員化コース 有期雇用労働者等を正規雇用労働者等に転換または直接雇用した場合に助成 ※生産性要件を満たす場合、助成額を増額加算（補助額欄の＜　＞内の金額に増額）	① 有期→正規			1人あたり 57万円<72万円>		随時	https://www.mhlw.go.jp/content/11910500/000923177.pdf
				② 無期→正規			1人あたり 28.5万円<36万円>			
人材育成	厚生労働省 ハローワーク労働局	人材開発支援助成金	人材育成支援コース ・人材育成訓練 職務に関連した知識や技能を習得させるためのOFF-JTを10時間以上行った場合に助成				賃金助成：1人1時間あたり760円 経費助成：雇用保険被保険者45% 有期契約労働者60% 有期労働者を正規雇用へ転換70%		随時	https://www.mhlw.go.jp/content/11800000/001083354.pdf
			・認定実習併用職業訓練 中核人材を育てるために実施するOJTとOFF-JTを組み合わせた訓練を行った場合に助成				賃金助成：1人1時間あたり760円 経費助成：45% 生産性向上助成もあり			
			・有期実習型訓練 有期契約労働者等の正社員転換を目的として実施するOJTとOFF-JTを組み合わせた訓練を行った場合に助成				賃金助成：1人1時間あたり760円 経費助成：有期契約労働者60% 有期労働者を正規雇用へ転換70%			
			教育訓練休暇付与コース 1 教育訓練休暇制度 ３年間に５日以上の取得が可能な有給の教育訓練休暇を導入し、実際に適用した事業主に助成				賃金助成：1人1日あたり 0円 経費助成：30万円		随時	https://www.mhlw.go.jp/content/11800000/001083275.pdf
			2 長期教育訓練休暇制度 30日以上の長期教育訓練休暇の取得が可能な制度を導入し、実際に適用した事業主に助成				賃金助成：1人1日あたり 6,000円 経費助成：20万円			
			3 教育訓練短時間勤務等制度 30回以上の所定労働時間の短縮および所定外労働時間の免除が可能な制度を導入し、実際に１回以上適用した事業主に助成				賃金助成：1人1日あたり 0円 経費助成：20万円			
人材育成	島根県 雇用政策課	ものづくり人材長期派遣研修支援補助金	社員を県内外の企業、大学、職業訓練機関、試験研究機関等（以下「企業等」という。）に派遣※１して行う人材育成に要する経費の一部を助成 ※１：３ヶ月以上２年以下の期間継続して研修に参加させるもの。 但し、企業等における研修カリキュラムが３ヶ月以上にわたり断続的に開催される場合も含む 賃金（割増賃金の時間単価を算定する基礎賃金部分）、社会保険料事業主負担分、教材費、研修・研究材料費、入学金、授業料、旅費、引越代	県内で製造業を営む中小企業		上限2年	1/2	200万円/年/社	随時	https://www.pref.shimane.lg.jp/industry/employ/kunren/ordermade/
人材育成	島根県 雇用政策課	ものづくり企業人材育成支援補助金	しまねものづくり技術人材バンク登録技能者を活用して若手社員を指導する際に企業が支払う謝金の一部を補助 ※年間5日以上の受入れが対象	県内で製造業を営む中小企業		2023/2/28	2/3	1万円/時間 かつ 60万円/年	随時	
人材育成	松江市 まつえ産業支援センター	人材育成・確保支援補助金	市内の意欲ある中小企業者が人材育成計画に基づいて行う研修及び教育訓練の実施又は派遣、若しくは慢性的な人手不足解消に向けた人材確保に対して、必要な経費の一部を補助 ①人材育成支援：人材育成計画に基づいて、自社又は社外で行う研修会及び教育訓練等の実施を支援 ②人材確保支援：人材確保につながるPR動画作成等を支援	①謝金、旅費、教材費、受講料等 ②動画、パンフレット等の作成経費			1/2	50万円	随時	http://www1.city.matsue.shimane.jp/jigyousha/sangyou/kigyou/index/jinzai.html

中小企業向け補助金・助成金一覧表

７．環境改善・改善活動支援関係

赤字：前年度情報掲載（情報入手次第更新）

2023/4/5

区分	実施機関	補助金名	対象事業	対象企業等	事業期間	補助率	補助限度額	募集期間	HP等
施設改修	厚生労働省	受動喫煙防止対策助成金	受動喫煙防止対策を行う際に、費用の一部を支援 ①喫煙室の設置・改修 ②屋外喫煙所（閉鎖系）の設置・改修 ※いずれも基準あり	次の(1)～(3)すべてに該当する事業主 (1)労働者災害補償保険の適用事業主 (2)中小企業事業主 (3)事業場内において、措置を講じた区域以外を禁煙とする事業主		1/2 飲食店：2/3	100万円 単位面積当たりの助成対象経費上限: 60万円/㎡	未	https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000049868.html
環境改善	厚生労働省 日本労働安全衛生コンサルタント会	エイジフレンドリー補助金	職場環境の改善に要した費用（物品の購入・工事の施工等）の一部を補助 1 働く高齢者の新型コロナウイルス感染予防のための費用 2 身体機能の低下を補う設備・装置の導入に係る費用 3 健康や体力状況等の把握に関する費用 4 安全衛生教育の実施に関する費用	次の(1)～(3)すべてに該当する事業者 (1)高年齢労働者（60歳以上）を 常時１名以上雇用している (2)中小企業事業者 (3)労働保険に加入している		1/2	100万円	未	https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_09940.html
環境改善 施設改修	島根県 女性活躍推進課	女性活躍のための働きやすい環境整備支援事業費補助金	県内企業における女性活躍推進及び仕事と生活の両立支援に向けた取組を促進するため、女性の就業環境の整備や採用の増加、仕事と生活の両立につながる優良な取組に対して、費用の一部を補助。 (1)施設・設備整備コース 一般事業主行動計画に記載された数値目標にかかる取組を実施するために必要な経費のうち「施設・設備等整備」に該当する経費の一部を助成 (2)人材育成コース 一般事業主行動計画に記載された数値目標にかかる取組を実施するために必要な経費のうち「施設・設備等整備以外」に該当する経費の一部を助成 (3)ステップアップコース 上記(1)又は(2)により補助金の交付を受けた者が、仕事と生活の両立につながる取組を実施する場合に、一般事業主行動計画に記載された数値目標にかかる取組を実施するために必要な経費の一部を助成	次のいずれにも該当すること(1)～(3)共通 ・「しまね女性の活躍応援企業」かつ「しまね子育て応援企業（こっころカンパニー）」で、島根県内に本社のある従業員100人以下の企業等 ・雇用保険適用事業主であること ・一般事業主行動計画に複数の取組内容が記載されていること ※(3)は他にも要件あり	2024/3/31	① 小規模企業及び主たる事業所を中山間地域・離島に有する中小企業事業主 2/3以内 ② ①以外の事業主 1/2以内	(1)(2)合わせて 1,333千円 (3)1,333千円	未	https://www.pref.shimane.lg.jp/life/jinken/danjo/danjo/katsuyakusuishinjyoho/hozyokin_osirase.html
脱炭素化	しまね産業振興財団	ものづくり産業脱炭素化促進事業助成金	「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」を見据え、県内中小製造企業によるCO_2削減に資する設備投資やグリーン成長分野への進出・事業拡大に資する設備導入などを支援します。 C型：設備配置変更事業 工場内のレイアウト変更及び製造工程見直しなど炭素生産性向上に資する取組み	①取引先の確保・継続等のため、事業場単位での炭素生産性が、年率平均１%以上の増加を達成するもの ② ①に資する、工場内における設備の配置変更を行う取組であること		1/2	100万円	未	https://www.joho-shimane.or.jp/solution/subsidy/7037
			D型：国際規格認証取得事業 CO2削減に向け、以下の国際規格取得に取り組む事業 ・ISO14001(環境) ・ISO50001(エネルギー)	脱炭素化への対応のため、環境関連国際規格を取得する取組であること					
現場改善	松江市 まつえ産業支援センター	現場改善活動支援補助金	製造業を営む中小企業者が実施する、現場改善活動の推進に要する経費の一部を補助することにより、企業力の向上や受注の拡大を支援し、域外からの外貨獲得及び地域産業の競争力強化を図る 1.教育訓練事業＜人材育成計画＞ ・研修派遣事業 ・指導専門家招へい事業	中小企業者		1/2	1社当たり30万円	随時	http://www1.city.matsue.shimane.jp/jigyousha/sangyou/kigyou/index/genkai.html
				3社以下の企業で構成する企業グループ		1/2	1社当たり30万円		
				4社以上の企業で構成する企業グループ		1/2	1社当たり100万円		
			2.改善実践事業＜組織的・継続的活動＞ ・現場改善の基礎づくり事業 ・現場改善による付加価値向上事業			1/2	10万円 30万円		
			3.感染症対策事業 ・従業員の感染症予防事業			1/2	30万円		